

緒 言

産業技術総合研究所地質調査総合センターでは、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）が定めた「第3期総合基本施策」（令和元年3月決定）に沿って、地震や津波の調査研究を進めています。国の方針では研究成果の社会利用の促進が特に重視されており、『活断層・古地震研究報告』はその取り組みの一つとして内容の充実をさせていく所存です。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）の一環として、産総研では本年度より4年計画で「防災・減災のための高精度デジタル地質情報の整備事業」を開始しました。この事業でも活断層調査の加速化や活断層データベースの高度化が重要課題とされており、具体的な調査やデータ整備を進めているところです。この事業の成果についても、次号以降の『活断層・古地震研究報告』で報告していきたいと考えています。

『活断層・古地震研究報告』第22号は、2021年度までに実施した活断層の調査研究についての以下の3編の報告を掲載しています。1) 九州中央部に分布する緑川断層帯の東端部で行ったトレンチ調査の結果に基づく後期更新世以降の古地震イベントの推定（平成27年度文部科学省委託事業「地域評価のための活断層調査（九州地域）」の一環）、2) 活断層の活動履歴を解明するために、ボアホールカメラを用いたボーリング孔壁観察により沖積層の変形構造を解析する試み（文部科学省委託事業令和3年度「奈良盆地東縁断層帯における重点的な調査観測」（代表機関京都大学防災研究所）の一環）、3) 複数の活断層が同時に活動する連動型地震の発生可能性や連動条件を、動力学的震源モデルを用いて糸魚川－静岡構造線断層帯の北部～中北部と中南部について検討した結果（文部科学省委託事業「活断層帯から生じる連動型地震の発生予測にむけた活断層調査研究」（平成29年度～令和元年度）の一環）。

報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関係の副研究部門長、研究グループ長で構成する編集委員会で査読を行い、一定の質を保つようにしています。本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震の研究を主体とした地震に関する調査・研究の公表方法について、読者のみなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願いします。文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁、漁協、協力企業の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

令和5年1月26日

活断層・火山研究部門 研究部門長 伊藤順一
同 副研究部門長 藤原 治